



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月31日

上場会社名 アルプスアルパイン株式会社

上場取引所 東

コード番号 6770

URL <https://www.alpsalpine.com/j/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 最高経営責任者 (氏名) 泉 英男

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 専務執行役員 最高執行責任者 (氏名) 小平 哲 TEL 050(3613)1581
兼 最高財務責任者

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	233,593	6.9	1,224	—	4,787	102.5	445	—
2024年3月期第1四半期	218,508	6.6	△2,539	—	2,364	△67.5	△2,374	—

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期15,870百万円 (22.8%) 2024年3月期第1四半期 12,918百万円 (△34.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	2.17	2.17
2024年3月期第1四半期	△11.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期第1四半期	764,187	406,230	52.9	1,967.52
2024年3月期	753,989	392,824	51.9	1,902.43

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 404,488百万円 2024年3月期 391,108百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	10.00	30.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	485,000	2.1	10,000	△6.0	12,500	△26.2	2,000	△70.2	9.73
通期	925,000	△4.1	23,000	16.7	24,000	△3.3	30,000	—	145.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ②①以外の会計方針の変更 : 無
- ③会計上の見積りの変更 : 無
- ④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	219,281,450株	2024年3月期	219,281,450株
②期末自己株式数	2025年3月期1Q	13,698,980株	2024年3月期	13,698,507株
③期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	205,582,626株	2024年3月期1Q	205,483,106株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2024年7月31日 (水) に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(第1四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(会計方針の変更に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、北米では雇用者数の伸びが減速、失業率の僅かな上昇が見られましたが、全体として堅調な状態が継続しています。欧州では、インフレの鈍化によりユーロ圏で政策金利の引き下げがあったものの、依然として景気は足踏み状態が続いています。中国では、不動産市場の低迷等を背景とした消費意欲の低迷により景気は弱い動きを続けています。日本では、物価上昇による実質賃金の低迷により個人消費は停滞しているものの、インバウンド需要や輸出企業の業績改善、投資意欲も底堅く、景気は緩やかな回復基調にあります。

当社を取り巻く事業環境は、円安による売上高及び各種の利益への押し上げ効果に加え、グローバル自動車生産は全体として増加基調にあり、パワートレイン構成や中国資本の自動車OEMメーカーの台頭等シェア変化に対するビジネスチャンスもある一方で、賃金の上昇、部材やエネルギー価格の高止まり、スマートフォン部品においては他社の参入や価格競争の激化等もあり、従来の価格適正化やコスト抑制等に留まらず、変化への柔軟な対応が求められる状況が続いています。

当社は当連結会計年度が第2次中期経営計画の最終年度に当たる年になりますが、第2次中期経営計画を中止し経営構造改革期間として位置づけ、抜本的な改革に全力を挙げるとともに、2026年3月期以降の3年間の第3次中期経営計画期間に向けてV字回復を目指します。

当第1四半期連結累計期間における経営成績の概況については以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高は内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<コンポーネント事業>

売上高は、円安による増加のほか、モバイル市場向け製品の需要増や車載市場向け製品の拡販により増加しました。営業利益は、円安や売上高の増加、固定費削減等が寄与し増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるコンポーネント事業の売上高は722億円（前年同期比17.5%増）、営業利益は71億円（前年同期比360.6%増）となりました。

<センサー・コミュニケーション事業>

売上高は、車載市場向け製品が従来モデルのキーレスエントリーシステム製品からデジタルキー製品への置き換えによる端境期にあるため減少しましたが、事業全体では円安により増加しました。営業利益は、円安、前年同期に計上した棚卸資産評価損の影響や減価償却費の減少により増加しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるセンサー・コミュニケーション事業の売上高は206億円（前年同期比3.9%増）、営業利益は0億円（前年同期における営業損失は14億円）となりました。

<モジュール・システム事業>

売上高は、中国における外資ブランドの低迷による影響やシステム製品の欧州向けモデル終息があったものの、円安の効果により、事業全体では増加しました。営業利益は、賃金の上昇、取引先に対する売上債権の一部に回収懸念が生じたことによる貸倒引当金の追加計上等のため、減少しました。なお、当事業は、売上高の外貨取引額が原価の外貨取引額でほぼ相殺されるため、為替影響を受けにくい利益構成となっています。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるモジュール・システム事業の売上高は1,359億円（前年同期比2.5%増）、営業損失は61億円（前年同期における営業損失は29億円）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高2,335億円（前年同期比6.9%増）、営業利益12億円（前年同期における営業損失は25億円）、経常利益47億円（前年同期比102.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億円（前年同期における親会社株主に帰属する四半期純損失は23億円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ101億円増加の7,641億円、自己資本は133億円増加の4,044億円となり、自己資本比率は52.9%となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、棚卸資産の増加と、その他流動資産の減少等により、前連結会計年度末と比べ60億円増加の4,975億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、その他投資資産の増加と、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比べ41億円増加の2,666億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金、未払費用の増加と、賞与引当金の減少等により、前連結会計年度末と比べ140億円増加の2,618億円となりました。

固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末と比べ173億円減少の961億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間は、為替が当初計画に対し円安に推移したことに加え、モバイル市場、民生市場向け製品が想定より堅調に推移する予想となりました。また、第3四半期以降の見通しについて、車載市場向け製品が、中国を中心とした顧客の新車販売の減速による影響を反映し2024年5月9日に発表した連結業績予想を修正します。

第2四半期連結会計期間の為替レートは、1米ドル=150.0円、1ユーロ=160.0円、1人民元=20.5円とし、第3四半期以降は、2024年5月9日に発表したレートと同じ1米ドル=140.0円、1ユーロ=150.0円、1人民元=20.0円にて試算しています。

なお、業績予想には、現時点で入手可能な将来予測に基づく情報が含まれています。今後も為替の変動、各市場の需要増減、新製品量産開始時の想定を上回るコストアップ等の不確定要素により、実際の業績が業績予想と大幅に異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	122,667	122,244
受取手形及び売掛金	158,584	165,304
商品及び製品	83,170	83,159
仕掛品	20,861	21,192
原材料及び貯蔵品	59,684	64,254
その他	46,783	41,667
貸倒引当金	△292	△291
流動資産合計	491,458	497,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	132,858	136,159
減価償却累計額及び減損損失累計額	△95,237	△97,664
建物及び構築物(純額)	37,620	38,494
機械装置及び運搬具	340,660	359,892
減価償却累計額及び減損損失累計額	△292,818	△307,817
機械装置及び運搬具(純額)	47,841	52,074
工具器具備品及び金型	156,404	159,904
減価償却累計額及び減損損失累計額	△143,809	△146,314
工具器具備品及び金型(純額)	12,594	13,590
土地	19,132	19,215
建設仮勘定	17,022	17,888
有形固定資産合計	134,211	141,263
無形固定資産		
投資その他の資産	26,551	25,622
投資有価証券	71,804	69,823
繰延税金資産	16,978	16,664
退職給付に係る資産	148	—
その他	12,878	15,077
貸倒引当金	△42	△1,794
投資その他の資産合計	101,768	99,770
固定資産合計	262,531	266,656
資産合計	753,989	764,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	93,964	96,306
短期借入金	50,463	68,078
未払費用	17,970	18,891
未払法人税等	8,671	6,640
賞与引当金	9,340	6,198
製品保証引当金	9,807	10,241
その他の引当金	1,470	1,397
その他	56,023	54,056
流動負債合計	247,711	261,810
固定負債		
長期借入金	78,838	61,610
繰延税金負債	17,592	17,793
退職給付に係る負債	13,850	13,612
役員退職慰労引当金	82	83
環境対策費用引当金	634	634
その他	2,456	2,409
固定負債合計	113,453	96,145
負債合計	361,165	357,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	38,730	38,730
資本剰余金	124,138	123,887
利益剰余金	184,350	182,740
自己株式	△28,365	△28,366
株主資本合計	318,853	316,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,393	22,624
土地再評価差額金	△496	△496
為替換算調整勘定	54,599	71,411
退職給付に係る調整累計額	△6,242	△6,042
その他の包括利益累計額合計	72,254	87,496
新株予約権	67	67
非支配株主持分	1,648	1,675
純資産合計	392,824	406,230
負債純資産合計	753,989	764,187

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	218,508	233,593
売上原価	183,733	192,080
売上総利益	34,775	41,512
販売費及び一般管理費	37,314	40,288
営業利益又は営業損失(△)	△2,539	1,224
営業外収益		
受取利息	281	470
受取配当金	301	512
持分法による投資利益	526	458
為替差益	3,968	2,703
その他	615	119
営業外収益合計	5,693	4,264
営業外費用		
支払利息	268	285
その他	520	416
営業外費用合計	789	701
経常利益	2,364	4,787
特別利益		
固定資産売却益	224	12
為替換算調整勘定取崩益	—	199
その他	24	0
特別利益合計	248	211
特別損失		
固定資産除売却損	101	25
減損損失	418	95
その他	17	16
特別損失合計	537	137
税金等調整前四半期純利益	2,076	4,861
法人税、住民税及び事業税	2,962	2,383
法人税等調整額	1,407	1,927
法人税等合計	4,369	4,311
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,293	550
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,374	445
非支配株主に帰属する四半期純利益	81	104
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	675	△1,776
為替換算調整勘定	13,929	16,504
退職給付に係る調整額	268	196
持分法適用会社に対する持分相当額	338	395
その他の包括利益合計	15,211	15,320
四半期包括利益	12,918	15,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,769	15,688
非支配株主に係る四半期包括利益	149	182

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、これによる前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュール・シス テム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,494	19,891	132,636	214,022	4,486	218,508	—	218,508
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53	9	15	78	3,069	3,148	△3,148	—
計	61,547	19,901	132,651	214,101	7,555	221,656	△3,148	218,508
セグメント利益又は損失(△)	1,558	△1,441	△2,956	△2,839	361	△2,478	△60	△2,539

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△60百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業損失(△)と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント 事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュール・シス テム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	2	3	412	—	—	418

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンポーネ ント事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	72,250	20,658	135,904	228,813	4,779	233,593	—	233,593
セグメント間の内部売上高 又は振替高	70	4	10	85	2,665	2,750	△2,750	—
計	72,320	20,663	135,915	228,899	7,444	236,344	△2,750	233,593
セグメント利益又は損失(△)	7,181	99	△6,191	1,088	169	1,257	△32	1,224

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサー
ビス、金融・リース事業等を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△32百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	コンポーネ ント 事業	センサー・コ ミュニケーシ ョン事業	モジュー ル・システ ム事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	95	—	—	95

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期
連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	10,675百万円	9,542百万円